

報 第 15 号

令 和 6 年 度

京都市自動車運送事業特別会計決算

令和6年度京都市自動

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 自動車運送事業収益	円 23,799,000,000	円 301,000,000	円 0
第1項 営業収益	22,595,264,000	0	0
第2項 営業外収益	1,203,736,000	301,000,000	0

支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補 正 予算額	予備費支出額	流 増 減 用 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 自動車運送事業費用	円 24,145,000,000	円 940,000,000	円 0	円 0	円 0	円 25,085,000,000
第1項 営業費用	23,303,214,000	940,000,000	0	△141,305,000	0	24,101,909,000
第2項 営業外費用	741,786,000	0	0	141,305,000	0	883,091,000
第3項 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000

注 営業外費用中の消費税及び地方消費税の納税に充てるため、営業費用から営業外費用に141,305,000

# 車 運 送 事 業 決 算 報 告 書

額	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 24,100,000,000		円 24,993,444,941	円 893,444,941	
22,595,264,000		23,480,635,753	885,371,753	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,794,055,400円)
1,504,736,000		1,512,809,188	8,073,188	(うち仮受消費税及び地方消費税 8,326,238円)

額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額					
円 0	円 25,085,000,000	円 23,784,991,326	円 0	円 1,300,008,674	
0	24,101,909,000	22,901,905,920	0	1,200,003,080	(うち仮払消費税及び地方消費税 950,838,951円)
0	883,091,000	883,085,406	0	5,594	(うち仮払消費税及び地方消費税 75,030円)
0	100,000,000	0	0	100,000,000	

円を流用した。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 2,371,000,000	円 0	円 2,371,000,000	円 0
第1項 企業債	2,312,000,000	0	2,312,000,000	0
第2項 固定資産売却代金	47,520,000	0	47,520,000	0
第3項 補助金	10,815,000	0	10,815,000	0
第4項 工事負担金	0	0	0	0
第5項 その他資本収入	665,000	0	665,000	0

## 支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	円 3,841,000,000	円 0	円 0	円 3,841,000,000	円 0	円 0
第1項 建設改良費	2,324,769,000	0	0	2,324,769,000	0	0
第2項 企業債償還金	1,466,231,000	0	0	1,466,231,000	0	0
第3項 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0

注 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,424,745,293円は、当年度分消費税及び地方消費

た。

額		決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 △ 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 0	円 2,371,000,000	円 2,240,664,598	円 △130,335,402	
0	2,312,000,000	2,168,000,000	△144,000,000	
0	47,520,000	47,452,961	△67,039	(うち仮受消費税及び地方消 費税 4,313,905円)
0	10,815,000	21,896,375	11,081,375	
0	0	3,217,500	3,217,500	(うち仮受消費税及び地方消 費税 292,500円)
0	665,000	97,762	△567,238	(うち仮受消費税及び地方消 費税 8,887円)

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円 3,841,000,000	円 3,665,409,891	円 4,480,000	円 0	円 4,480,000	円 171,110,109		
2,324,769,000	2,199,179,098	4,480,000	0	4,480,000	121,109,902	(うち仮払消費税及び地方消 費税 199,816,927円)	
1,466,231,000	1,466,230,793	0	0	0	207		
50,000,000	0	0	0	0	50,000,000		

費税資本的収支調整額195,201,635円及び過年度分損益勘定留保資金1,229,543,658円をもって補填し

## 令和 6 年度京都市自動車運送事業損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

単位 円

## 1 営業収益

(1) 運送収益	20,735,021,514	
(2) 運送雑収益	<u>951,558,839</u>	21,686,580,353

## 2 営業費用

(1) 構築物保存費	133,921,999	
(2) 車両保存費	1,929,383,385	
(3) 運転費	10,851,121,238	
(4) 運輸管理費	6,798,629,536	
(5) 一般管理費	701,606,156	
(6) 減価償却費	<u>1,536,404,655</u>	<u>21,951,066,969</u>

営業損失 264,486,616

## 3 営業外収益

(1) 他会計負担金	79,943,141	
(2) 他会計補助金	882,539,083	
(3) 国庫補助金	4,680,000	
(4) 府補助金	8,538,000	
(5) 長期前受金戻入	175,912,965	
(6) 雑収益	347,262,976	
(7) 受取利息及び配当金	<u>5,606,785</u>	1,504,482,950

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	25,250,300	
(2) 雑支出	<u>206,518,139</u>	<u>231,768,439</u>

経常利益 1,008,227,895

当年度純利益	1,008,227,895
前年度繰越欠損金	<u>1,042,068,849</u>
当年度未処理欠損金	<u>33,840,954</u>

令和 6 年 度 京 都 市 自 動 車  
(令和 6 年 4 月 1 日から

	資 本 金	資 本 剰 余	
		受贈財産評価額	その他資本剰余金
前 年 度 末 残 高	円 11,075,548,582	円 550,187,544	円 203,389,706
前 年 度 処 分 額	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
建設改良積立金への積立て	0	0	0
一般会計への納付	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0
処 分 後 残 高	11,075,548,582	550,187,544	203,389,706
当 年 度 変 動 額	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0
当 年 度 末 残 高	11,075,548,582	550,187,544	203,389,706

注 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。



## 運送事業剰余金計算書

令和7年3月31日まで)

剰余金		金		資 本 合 計
金	利 益 剰 余 金 (欠 損 金)			
資本剰余金合計	建設改良積立金	未処理欠損金	利益剰余金合計	
円 753,577,250	円 1,209,978,174	円 △1,042,068,849	円 167,909,325	円 11,997,035,157
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
753,577,250	1,209,978,174	(繰越欠損金) △1,042,068,849	167,909,325	11,997,035,157
0	0	1,008,227,895	1,008,227,895	1,008,227,895
0	0	1,008,227,895	1,008,227,895	1,008,227,895
753,577,250	1,209,978,174	(当年度未処理欠損金) △33,840,954	1,176,137,220	13,005,263,052

令和 6 年度京都市自動車運送事業欠損金処理計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	円 11,075,548,582	円 753,577,250	円 △33,840,954
当 年 度 処 理 額	0	0	0
処 理 後 残 高	11,075,548,582	753,577,250	(繰越欠損金) △33,840,954

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

## 令和6年度京都市自動車運送事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

単位 円

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産

ア 土 地		12,906,617,113	
イ 建 物	11,124,031,437		
減価償却累計額	<u>△7,527,903,759</u>	3,596,127,678	
ウ その他構築物	1,234,949,335		
減価償却累計額	<u>△1,017,673,573</u>	217,275,762	
エ 車 両	17,791,087,828		
減価償却累計額	<u>△15,809,047,060</u>	1,982,040,768	
オ 機 械 装 置	4,565,187,041		
減価償却累計額	<u>△3,152,583,068</u>	1,412,603,973	
カ 工 具 器 具 備 品	5,035,091,849		
減価償却累計額	<u>△2,736,094,095</u>	<u>2,298,997,754</u>	
有形固定資産合計			22,413,663,048

## (2) 無形固定資産

ア 電 話 加 入 権		11,231,781	
イ 電気通信施設利用権		<u>78,215,000</u>	
無形固定資産合計			89,446,781

## (3) 建設仮勘定

ア 建 物		2,971,319	
イ 車 両		<u>191,437,932</u>	
建設仮勘定合計			194,409,251

## (4) 投資その他の資産

ア 投資有価証券		10,000,000	
イ 他会計出資金		1,190,000,000	
ウ その他出資金		<u>1,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,201,000,000</u>

固 定 資 産 合 計 23,898,519,080

## 2 流動資産

(1) 現金預金	229,840,998	
(2) 未収金	3,001,234,811	
(3) 貯蔵品	82,048,994	
(4) 貸付金	<u>6,600,000,000</u>	
流動資産合計		<u>9,913,124,803</u>
資産合計		<u>33,811,643,883</u>

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債	<u>6,922,253,906</u>	
企業債合計		6,922,253,906
(2) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>4,133,988,146</u>	
引当金合計		<u>4,133,988,146</u>
固定負債合計		11,056,242,052

## 4 流動負債

(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債	<u>2,114,877,042</u>	
企業債合計		2,114,877,042
(2) 未払金	4,280,818,409	
(3) 預り金	200,334,779	
(4) 前受金	839,496,275	
(5) 引当金		
ア 賞与引当金	589,035,673	
イ 法定福利費引当金	<u>110,849,334</u>	
引当金合計		<u>699,885,007</u>
流動負債合計		8,135,411,512

## 5 繰 延 収 益

## (1) 長 期 前 受 金

ア 受贈財産評価額	4,970,073,745	
収益化累計額	<u>△3,758,826,927</u>	1,211,246,818
イ 他会計補助金	1,129,718,594	
収益化累計額	<u>△946,120,265</u>	183,598,329
ウ 国庫補助金	962,001,570	
収益化累計額	<u>△835,427,634</u>	126,573,936
エ 府補助金	278,141,967	
収益化累計額	<u>△231,299,980</u>	46,841,987
オ 向日市補助金	4,640	
収益化累計額	<u>△4,408</u>	232
カ 長岡京市補助金	2,320	
収益化累計額	<u>△2,204</u>	116
キ 工事負担金	49,022,483	
収益化累計額	<u>△21,522,217</u>	27,500,266
ク 寄附金	48,730,880	
収益化累計額	<u>△35,977,798</u>	12,753,082
ケ その他資本剰余金	72,587,399	
収益化累計額	<u>△66,374,898</u>	<u>6,212,501</u>
長期前受金合計		<u>1,614,727,267</u>
繰延収益合計		<u>1,614,727,267</u>
負債合計		<u>20,806,380,831</u>

## 資 本 の 部

## 6 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>11,075,548,582</u>	
資 本 金 合 計		11,075,548,582

## 7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	550,187,544	
イ その他資本剰余金	<u>203,389,706</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		753,577,250
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 建設改良積立金	1,209,978,174	
イ 当年度未処理欠損金	<u>33,840,954</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,176,137,220</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,929,714,470</u>
資 本 合 計		<u>13,005,263,052</u>
負 債 資 本 合 計		<u>33,811,643,883</u>

# 令和6年度京都市自動車運送事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総括事項

#### ア 業務状況

本市の自動車運送事業は、きめ細かに張り巡らせた路線のネットワークにより、市域を東西南北に貫く地下鉄と合わせ、市民の生活基盤の中核を担うとともに、観光をはじめとする多様な都市活動を支えている。また、本市の重要政策である、人と公共交通優先の「歩くまち・京都」を牽引する公共交通機関として、重要な役割を担っている。

自動車運送事業においては、コロナ禍による経営環境の変化を踏まえ策定した「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】」（令和4年3月）において「安定経営を図るうえで基本となる経常損益の黒字化について、早期に達成すること」等を財政目標に掲げている。今年度も前年度決算に引き続きこれを達成できるよう、安全運行の徹底を最優先に、お客様の利便性向上や混雑緩和等の快適性向上を図りながら更なる利用促進策を展開するとともに、平均乗車単価の他都市並みへの改善やふるさと納税による寄付金収入の確保などの収入増加策、また、操車場における運行管理体制の効率化等による経費削減策に取り組むなど、明確な理念に基づく“なりふり構わない経営改善”に取り組むことで、安全かつ満足度の高い安定経営に向けた事業運営を行った。

お客様数の動向については、定期券（通勤）の御利用が戻ってきたことや、外国人旅行者等の増加による定期外利用（「地下鉄・バス1日券」やICカード利用等）が増加したこともあり、1日当たりのお客様数は34万人で、前年度と比較すると、7千人の増加（+2.0%）、運賃収入は7億円の増収（+3.6%）となった。

しかし、コロナ禍前の令和元年度と比較すると、お客様数は1万9千人の減少（▲5.3%）と依然として回復していない。運賃収入については、平均乗車単価の改善の効果もあり7億円の増収（+3.6%）となった。

これに加えて、令和6年度における緊縮予算と徹底した経費の執行抑制等の効果もあり、経常損益は10億円の黒字となり、2年連続で黒字を確保することができたものの、令和5年度と比べて黒字額が2億円減少した。

#### （重要課題への対応）

令和6年度は、「市バス運転士不足 非常事態宣言」（令和6年9月）を発出したことも踏まえ「担い手不足への対応」と、観光利用による一部路線・時間帯における「市バスの混雑対策」の2点を重要課題に位置づけ取組を進めた。

まず、「担い手不足への対応」に向けては、「担い手の確保・育成等」「処遇の更なる改善」

「職場環境の改善」の3つの観点から取組を展開した。

1点目の「担い手の確保・育成等」に向けては、就職や転職イベントへの出展等による採用のPR活動をはじめ、令和6年度から新たに国の“働きやすい職場環境認証制度”の認証を取得するとともに、インターネットによる受験申込の受付や採用試験における筆記試験のオンライン受験（SPI3）の導入による受験機会の拡大を図ったほか、大型二種免許未取得者に対する免許取得費用の支援を継続するとともに、免許取得要件（年齢・経験年数）を引き下げる「受験資格特例教習」の費用についても助成の対象に加えた。

2点目の「処遇の更なる改善」に向けては、市バス運転士等が適用を受ける「運輸職給料表」について独自措置として給与の更なる増額改定を実施したほか、勤務体系についても休息時間の確保など国の新たな基準に対応した仕業に見直しを行うなど労働条件の改善を進めた。

3点目の「職場環境の改善」に向けては、性別にかかわらず全ての職員が活躍できる職場づくりに向け、市バス横大路営業所における仮眠室のリニューアル等の施設改修や市バス車内に掲出するネームプレートの見直し等によるカスタマーハラスメント対策に取り組んだ。

市バスの混雑緩和に向けては「市バス輸送力の効率的な配分等」と「地下鉄をはじめとした鉄道を活かした移動経路の分散」の2つの観点からの取組を積極的に展開した。

1点目の「市バス輸送力の効率的な配分等」は、国の制度改正を踏まえた全国初の「観光特急バス」の新設をはじめ、民間バスとの運賃制度のシームレス化による効率的で利便性の高い路線・ダイヤの見直し等を実施した。また、「京都市バス“おもてなしコンシェルジュ”」による案内活動の充実や市バス運賃箱の更新に合わせた「両替方式」から「つり銭方式」への変更等を行った。

2点目の「地下鉄をはじめとした鉄道を活かした移動経路の分散」は、観光シーズンにおける京都駅に向かうバスから地下鉄への無料振替を実施したほか、多言語でのWEB記事掲載、航空機内、国内空港、関西空港リムジンバス、市内宿泊施設における各種媒体（リーフレット、デジタルサイネージ、観光情報誌等）を活用した地下鉄をはじめとした鉄道への利用誘導等に係るPRを展開した。また、観光庁による国庫補助金を活用して、観光特急バスの利用促進に向けた「地下鉄・バス1日券」の販売強化、案内サインの充実、バス停での案内活動やポイントサービス“もえぽっ”のモバイルICOCA対応に伴うPR強化等に取り組んだ。

（主要事項）

交通事業者として最大の責務である「輸送の安全確保」に向けては、安全運転訓練車や外部機関を活用した事故防止研修をはじめ、運転士の安全意識高揚やモチベーションアップに向けた「運転技能接遇コンテスト」を初めて開催したほか、バス停の安全対策やバリ



アフリー改修等に取り組んだ。

利便性向上に向けては、バス停上屋やベンチ等の新設、更新等バス待ち環境向上の取組をはじめ、令和7年度に交通局ホームページにおいて市バスの車内混雑度や走行位置等を発信できるよう、市バス車両に混雑度を計測するカメラセンサの設置を開始した。また、「地下鉄・バスＩＣカードポイントサービス」（もえぽっ）について、これまでのＩＣＯＣＡ・ＰｉＴａＰａに加え、モバイルＩＣＯＣＡをポイントサービスの利用対象に拡大した。

収入増加に向けては、アフターコロナにおける交通局の経営状況を踏まえ、市バスの混雑対策にも取り組みながら、地下鉄・バスの増客の取組を強力に進めるため、副市長を本部長とする「京都市バス・地下鉄を守るための利用促進本部」を「地下鉄・バス『ＭＯＴＴＯ！』利用促進本部」に改め、各局区等の施策を総動員・融合しながら、全庁体制で公共交通の利用促進に取り組んだ。

市バス赤字系統の利用促進に向けては、観光庁による国庫補助金を活用して「古都京都の文化財」世界遺産登録30周年を契機とした特典付き「地下鉄・バス１日券」の発売やガイド付きツアーの開催等を実施した。このほか、「洛西“ＳＡＩＫＯ”プロジェクト」による交通のバージョンアップに係る取組として、洛西バスターミナルと鉄道駅とを最短ルートで結ぶ路線の新設や洛西ニュータウン内の回遊性の向上などバス路線網のブラッシュアップを図ったのをはじめ、「洛西ＳＡＩＫＯ！ＭＯＴＴＯ（もっと）おでかけ割」として、保護者１人につき、小学生２人までの小児運賃を無料とする桂・洛西地域限定キャンペーンを新たに実施したほか、民間バス（令和６年６月京阪京都交通、令和７年３月ヤサカバス）との連携により、市バスＩＣ定期券（市内中心＋桂・洛西地域フリーなど４種類）を活用して民間バスにも御乗車いただける共通利用の開始や市バスＩＣ定期券「桂地域フリー」を新たに発売するなど利便性の向上による利用促進策を展開した。また、定期券に関する新たな取組として、高校生以下を対象とした市バスＩＣ通学フリー定期券や、定期券１枚でバス－地下鉄－他社線（近鉄、京阪電車、ＪＲ西日本、阪急電鉄）に乗車可能なＩＣＯＣＡによる連絡定期券等の発売を開始した。

経費削減に向けては、市バス操車場の運行管理体制の効率化やリース方式でのバス車両の調達など、予算編成や執行段階における徹底した支出抑制に努めた。

また、効果額の小さい取組であっても、職員自作の「まちピンチキャラクター」を活用したＬＩＮＥスタンプ（第２弾）の販売やＳＮＳを活用した経営状況の発信、更には印刷物のモノクロコピーの励行など、引き続き、明確な理念に基づく“なりふり構わない経営改善”に一人一人が公営企業職員として知恵を出して取り組むなど、徹底した経営改善を進めている。

（運輸成績）

令和６年度の運輸成績は、走行キロ数が2,980万キロメートル（１日平均８万１千７百

キロメートル)、お客様数は1億2,393万人(1日平均34万人)、旅客収入は207億3,502万円となった。前年度に比べ、走行キロ数は0.1%の増加、1日当たりのお客様数は2.0%の増加、旅客収入については3.6%の増収となった。

#### イ 財 政 状 況

経常収入は、231億9,106万円となり、前年度に比べ12億3,211万円の増収となった。これは、営業収益について、1日当たりのお客様数が7千人増加したことや平均乗車単価が改善したこと等による運送収益の増等によるものである。

経常支出は、221億8,284万円となり、前年度に比べ14億1,824万円の増加となった。これは、営業費用について、給与改定や職員数の増員を行ったこと等により人件費が10億6,473万円増加したこと等によるものである。

これにより、経常損益は、前年度より1億8,613万円減少し、10億823万円の黒字となり、累積欠損金は令和5年度の10億4,207万円から減少し3,384万円となった。

また、資本的収支については、企業債、国庫補助金等を収入する一方、バス車両購入費や建設企業債の元金償還金等の支出により、14億2,475万円の赤字となった。

令和6年度末の資金剰余額は、前年度より17億1,333万円増加し、30億1,059万円となった。

## (2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営指標について、お客様数が一定回復していることや平均乗車単価の改善の効果もあり運賃収入が増加したものの、担い手確保に向けた処遇改善のための人件費や物価の高騰により支出が増加した。このため、経常収支比率については、前年度比1.3ポイント減の104.5%となったが、引き続き健全経営の水準とされる100%を上回っている。

他会計負担比率は、公営・民間バス共通の交通政策として創設された「バス路線維持補助金」を令和6年度から繰り入れたことにより3.3%となったが、引き続き、他会計からの任意の財政支援に依存しない低い水準で推移している。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.6ポイント下がり76.1%となっているが、建設改良計画に基づく設備投資を計画的に実施していることからほぼ同水準で推移している。

## ＜経営指標の推移＞

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常収支比率 ※1	76.8%	82.8%	96.1%	105.8%	104.5%
他会計負担比率 ※2	0.9%	0.9%	2.3%	2.3%	3.3%
有形固定資産減価償却率 ※3	74.6%	75.4%	76.4%	77.7%	76.1%

※1 料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で人件費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

※2 人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他の会計によってどの程度賄われているかを表す指標

※3 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

(3) 議会議決事項				
議案 番号	件 名	提 出 年月日	議 決 年月日	内 容
68	令和6年度京都市自動車運送事業特別会計補正予算	6. 5. 31	6. 6. 20	(補正額) 収益の収入 収益の支出 175,000千円 14,000千円
報16	令和5年度京都市自動車運送事業特別会計決算	6. 9. 24	6. 11. 6	収益の収入 収益の支出 資本の収入 資本の支出 23,631,025,504円 22,262,569,461円 1,940,913,124円 3,412,581,785円
198	令和6年度京都市自動車運送事業特別会計補正予算	6. 11. 27	6. 12. 11	(補正額) 収益の支出 926,000千円
215	令和6年度京都市自動車運送事業特別会計補正予算	7. 2. 17	7. 2. 27	(補正額) 収益の収入 126,000千円
14	令和7年度京都市自動車運送事業特別会計予算	7. 2. 17	7. 3. 25	収益の収入 収益の支出 資本の収入 資本の支出 25,073,000千円 25,594,000千円 3,107,000千円 5,227,000千円

## (4) 行政官庁許認可事項

当年度における行政官庁の主な許認可事項は、次のとおりである。

## ア 車 両 関 係

官 庁 名	申 請 区 分	件 名	申 請 日 年 月 日	登 録 日 年 月 日
京都運輸支局長	新規登録申請	いすゞ7年式 4両	7. 1. 23	7. 1. 23
		いすゞ7年式 2両	7. 1. 29	7. 1. 29
		いすゞ7年式 3両	7. 1. 31	7. 1. 31
		合 計 9両		
京都運輸支局長	抹消登録申請	いすゞ18年式 3両	7. 1. 23	7. 1. 23
		日産21年式 1両	7. 1. 23	7. 1. 23
		いすゞ18年式 1両	7. 1. 29	7. 1. 29
		日野19年式 1両	7. 1. 29	7. 1. 29
		いすゞ18年式 3両	7. 1. 31	7. 1. 31
		合 計 9両		

## 22 自動車運送

イ 運 輸 関 係			
官 庁 名	件 名	申 請 日 年 月 日	許 認 可 日 年 月 日
近畿運輸局長	運賃の上限設定 (6/1ダイヤ改正の経路変更に伴う運賃設定/均 一区間)	6. 4. 30	6. 5. 22
近畿運輸局長	運賃の上限設定 (ぎおん・よるバスの経路変更に伴う運賃設定)	6. 4. 30	6. 5. 28
近畿運輸局長	事業計画変更 (西9号系統の新設に伴う路線延長)	6. 2. 28	6. 5. 30
近畿運輸局長	事業計画変更 (大相撲京都場所開催に伴う期間限定運行/西京極 運動公園)	6. 9. 24	6. 10. 16
近畿運輸局長	運賃の上限設定 (上記に伴う運賃設定/臨23号)	6. 9. 24	6. 10. 16
近畿運輸局長	事業計画変更 (上賀茂神社正月迂回に伴う路線延長)	6. 9. 30	6. 12. 2
近畿運輸局長	運賃の上限設定 (上記に伴う運賃設定/北3N号)	6. 9. 30	6. 12. 2
近畿運輸局長	運賃の上限設定 (3/22ダイヤ改正の経路変更に伴う運賃設定/均 一区間)	7. 2. 19	7. 3. 18

## (5) 職員に関する事項

令和7年3月31日現在の職員数は1,209人であり、その内訳は次のとおりである。

公 営 企 業 管 理 者	1	人
局 長 級	0	
部 長 級	4	
課 長 級	19	
係 長 級	55	
事 務 ・ 技 術 職 員 等	213	
運 転 士	917	
合 計	1,209	

注1 暫定再任用職員、会計年度任用職員及び臨時的任用職員を含む。

2 令和7年3月31日付け退職者20人を含む。

## (6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

各種乗車券及び割引サービスについて次のとおり変更した。

名 称	京めぐりの見直し
実 施 日	令和6年4月1日
見 直 し 内 容	廃止

名 称	洛西エリアの定期券・福祉乗車証の乗車範囲の拡大
実 施 日	令和6年6月1日
見 直 し 内 容	対象の定期券及び福祉乗車証をお持ちの方について、乗車範囲を京阪京都交通の一部路線に拡大

名 称	京都地下鉄・バスICポイントサービスの充実
実 施 日	令和6年8月1日
見 直 し 内 容	ICOCA・PiTaPaに加え、利用対象となる乗車券をモバイルICOCAとApple PayのICOCAに拡大

名 称	洛西エリアの定期券・福祉乗車証の乗車範囲の拡大
実 施 日	令和7年3月22日
見 直 し 内 容	対象の定期券及び福祉乗車証をお持ちの方について、乗車範囲をやさかバスの一部路線に拡大

名 称	市バス通学 I C フリー定期券の発売
実 施 日	令和7年3月22日
見 直 し 内 容	幼稚園児・小学生・中学生・高校生に向けた市バス通学 I C フリー定期券を発売

名 称	桂地域フリー定期券の発売
実 施 日	令和7年3月22日
見 直 し 内 容	桂地域を対象とした通勤及び通学フリー定期券を発売

名 称	市バス・地下鉄・他社線連絡 I C 定期券の発売
実 施 日	令和7年3月22日
見 直 し 内 容	市バス・地下鉄・他社線（近鉄・京阪電車・J R 西日本・阪急電鉄）の3線を1枚の定期券で乗車できる I C O C A 定期券を発売

名 称	特定割引 I C 定期券の発売
実 施 日	令和7年3月22日
見 直 し 内 容	障害のある方等を対象とした特定割引定期券を I C O C A 定期券でも発売



## 2 工 事

当年度に施工した主な工事は、次のとおりである。

### (1) 建設改良工事の概況

工 事 名	数 量	金 額	着 年 月 工 日	しゅん工 年 月 日
運賃箱及び関連機器の購入	一式	1,846,900,000 <sup>円</sup>	5. 1. 13	7. 3. 25
バス運賃収入システム更新	一式	65,670,000	5. 9. 30	7. 3. 12
係員定期券発行機更新	一式	324,106,700	5. 10. 14	7. 3. 27
モバイル I C O C A ポイント対応業務委託	一式	24,750,000	6. 1. 19	6. 8. 30
バス運行総合システム（実績収集系）改修業務委託（その1）	一式	154,770,000	6. 6. 22	7. 3. 31
大型ノンステップバス	63両	1,454,607,000	6. 8. 22	継 続 中
中型ノンステップバス	2 両	46,420,000	6. 8. 22	継 続 中
運賃箱の購入	9 台	14,195,500	6. 9. 6	7. 2. 13
音声合成放送装置等の購入	9 台	10,088,100	6. 9. 6	7. 2. 13
小型ノンステップバス	1 両	22,990,000	6. 9. 7	継 続 中
フルカラー L E D 式行先表示器購入	9 台	12,375,000	6. 9. 7	7. 2. 13
山越操車場他外壁・屋根改修工事	一式	10,497,300	6. 10. 11	7. 2. 28
大型電気バス購入	2 両	131,780,000	6. 11. 27	継 続 中
バス停上屋整備工事（福西遺跡公園前北行ほか1箇所）	一式	10,118,900	6. 11. 30	7. 3. 24
バス運行総合システム（実績収集系）改修業務委託（その2）（複数年契約）	一式	46,530,000	6. 12. 25	継 続 中
京都市交通局バス音声合成装置改修業務委託	一式	13,046,000	7. 2. 8	継 続 中
バス運行総合システム（事務処理系）新規構築業務委託	一式	566,819,000	7. 3. 26	継 続 中

## (2) 保存工事の概況

工 事 名	数 量	金 額	着 年 月 日	しゅん 工 年 月 日
乗合自動車自家修理	－	円 679,116,482	6. 4. 1	7. 3. 31
乗合自動車外注修理	－	245,042,362	6. 4. 1	7. 3. 31
タイヤ・チューブ修理	－	78,477,836	6. 4. 1	7. 3. 31
構築物維持修繕	－	5,079,679	6. 4. 1	7. 3. 31
建物維持修繕	－	37,032,387	6. 4. 1	7. 3. 31

## 3 業 務

## (1) 業 務 量

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 比 率
営 業 日 数 (日)		365	366	△0.3%
年 度 末 営 業 キ ロ 数 (km)		322.33	322.03	0.1
営 業 延 べ 日 キ ロ 数 (km)		117,905	117,863	0.0
年 度 末 在 籍 車 両 数 (両)		810	810	0.0
使 用 車 両 数 (両)		254,745	251,513	1.3
走 行 キ ロ 数 (km)		29,803,064	29,771,133	0.1
旅 客 数 (人)		123,925,818	121,855,811	1.7
旅 客 収 入 (円)		20,735,021,514 (22,495,854,176)	20,009,056,214 (21,640,726,774)	3.6 (4.0)
1 日 1 キ ロ 平 均 旅 客 収 入 (円)		175,862 (190,796)	169,765 (183,609)	3.6 (3.9)
1 日 平 均	使 用 車 両 数 (両)	698	687	1.6
	走 行 キ ロ 数 (km)	81,652	81,342	0.4
	旅 客 数 (人)	339,523	332,939	2.0
	旅 客 収 入 (円)	56,808,278 (61,632,477)	54,669,552 (59,127,669)	3.9 (4.2)

注 旅客収入の（ ）内の数値は、消費税及び地方消費税相当額を含んだものである。

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和 6 年 度	令和 5 年 度	増 減 比 率
営 業 収 益	21,686,580,353 <sup>円</sup>	20,943,307,169 <sup>円</sup>	3. 5 <sup>%</sup>
営 業 外 収 益	1,504,482,950	1,015,645,006	48. 1
合 計	23,191,063,303	21,958,952,175	5. 6

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和 6 年 度	令和 5 年 度	増 減 比 率
営 業 費 用	21,951,066,969 <sup>円</sup>	20,529,526,308 <sup>円</sup>	6. 9 <sup>%</sup>
営 業 外 費 用	231,768,439	235,072,794	△1. 4
合 計	22,182,835,408	20,764,599,102	6. 8

## 4 会 計

## (1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契約金額	契 約 先
6. 4. 1	烏丸営業所の一般乗合旅客自動車整備業務委託	円 448,800,000	株式会社阪急阪神エムテック
6. 8. 21	大型ノンステップバス	1,454,607,000	いすゞ自動車近畿株式会社京都支店
7. 3. 25	バス運行総合システム（事務処理系）新規構築業務委託	566,819,000	N E C ネクサソリューションズ株式会社 関西支社

## (2) 企業債の概況

当年度における企業債の借入れ及び償還の状況は、次のとおりである。

## ア 建設企業債

年度当初未償還残高	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額	年度末未償還残高
円 7,453,361,741	円 2,168,000,000	円 1,466,230,793	円 8,155,130,948

## イ 特別減収対策企業債

年度当初未償還残高	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額	年度末未償還残高
円 882,000,000	円 0	円 0	円 882,000,000

## (3) その他会計経理に関する重要事項

## ア 他会計補助金の使途について

他会計補助金（経常収益）のうち、特別減収対策企業債利子補助金については、支払利息に2,433,361円（特定収入以外）を、基礎年金拠出金公的負担分補助金については、職員給与費に287,196,000円（特定収入以外）を、共済追加費用補助金については、職員給与費に77,458,271円（特定収入以外）を、能登半島地震被災地支援補助金については、職員給与費に173,586円（特定収入以外）を、それぞれ充当した。

## イ その他

関連分担率は、自動車運送事業44%、高速鉄道事業56%である。

## 令和6年度京都市自動車運送事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位 円

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△純損失)	1,008,227,895
減価償却費	1,536,404,655
固定資産除却費	286,820,603
引当金の増減額 (△は減少)	359,794,014
長期前受金戻入	△175,912,965
受取利息	△5,606,785
支払利息及び企業債取扱諸費	25,250,300
未収金の増減額 (△は増加)	△346,158,960
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△18,754,493
未払金の増減額 (△は減少)	342,279,377
預り金の増減額 (△は減少)	1,307,323
前受金の増減額 (△は減少)	48,256,413
小計	3,061,907,377
利息の受取額	5,581,199
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△25,250,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,042,238,276

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△801,863,933
無形固定資産の取得による支出	△13,500,000
有形固定資産の売却による収入	43,139,056
他会計補助金による収入	10,416,314
国庫補助金による収入	66,884,000
工事負担金による収入	15,899,400
その他資本収入	126,039
他会計への短期貸付金の増減額 (△は増加)	△3,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,678,899,124

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	2,168,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△1,466,230,793</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	701,769,207
資金増加額（又は減少額）	65,108,359
資金期首残高	<u>164,732,639</u>
資金期末残高	229,840,998

## 収 益 費 用 明 細 書

## 収 益

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 自動車運送事業収益	1 営 業 収 益	1 運 送 収 益		円 23,191,063,303		
			旅客運送収益	21,686,580,353		
			乗 車 負 担 金	20,735,021,514		
				17,601,545,915		
				3,133,475,599		
		2 運送雑収益		951,558,839		
			広 告 料	263,367,178		
			土地物件賃貸料	619,040,809		
			雑 収 益	69,150,852	うち関連分担額 449,107円	
				1,504,482,950		
	2 営 業 外 収 益	1 他会計負担金		79,943,141		
			一般会計負担金	79,134,641		
			他会計負担金	808,500		
		2 他会計補助金		882,539,083		
			一般会計補助金	882,539,083		
		3 国庫補助金		4,680,000		
			国庫補助金	4,680,000		
		4 府補助金		8,538,000		
			府補助金	8,538,000		
		5 長期前受金戻入		175,912,965		
			受贈財産評価額	42,091,499		
			他会計補助金	60,383,705		
			国庫補助金	51,572,702		
			府補助金	5,730,456		
			工事負担金	9,255,122		
			向日市補助金	2,508		
			長岡京市補助金	1,478		
			寄 附 金	6,476,060		
			その他資本剰余金	399,435		
				347,262,976		
		6 雑 収 益	不用品売却収益	16,620,700	うち関連分担額 1,000円	
			寄 附 金	294,753,850	13,200円	
			雑 収 益	35,888,426	975,603円	
		7 受取利息及び配当金		5,606,785		
			貸 付 金 利 息	5,606,785		
合 計				23,191,063,303		



費 用					
款	項	目	節	金 額	備 考
1 自動車運送事業費用	1 営業費用	1 構築物保存費		円	
				22,182,835,408	
				21,951,066,969	
				133,921,999	
			(人 件 費)	54,536,680	
			給 料	22,001,462	
			手 当	15,758,791	
			退職給付引当金繰入額	4,313,729	
			法 定 福 利 費	7,960,724	
			賞与引当金繰入額	3,827,813	
			法定福利費引当金繰入額	674,161	
			(経 費)	79,385,319	
			構 築 物 修 繕 費	4,617,890	
			建 物 修 繕 費	33,665,808	
			被 服 費	70,205	
			負 担 金	17,338,086	
			委 託 料	23,026,370	
			そ の 他 手 数 料	53,150	
			保 険 料	556,810	
			固定資産除却費	38,000	
			雑 費	19,000	
		2 車両保存費		1,929,383,385	
			(人 件 費)	633,618,395	
			給 料	261,718,035	
			手 当	181,103,924	
			退職給付引当金繰入額	53,450,706	
			法 定 福 利 費	88,943,117	
			賞与引当金繰入額	40,520,879	
			法定福利費引当金繰入額	7,881,734	
			(経 費)	1,295,764,990	
			車 両 修 繕 費	911,656,124	

## 34 自動車運送

款	項	目	節	金 額	備 考
			その他修繕費	4,959,226 <sup>円</sup>	
			諸器具雑品費	4,125,450	
			備 消 品 費	1,963,643	
			被 服 費	544,883	
			水道光熱費	5,617,823	
			車両清掃料	72,803,500	
			旅 費	114,794	
			通信運搬費	2,259,360	
			会 議 費	14,000	
			諸 会 費	42,000	
			委 託 料	99,072,221	
			その他手数料	2,198,052	
			賃 借 料	194,722	
			保 険 料	1,208,610	
			固定資産除却費	157,569,217	
			自動車重量税	31,226,900	
			雑 費	194,465	
		3 運 転 費		10,851,121,238	
			(人 件 費)	8,171,780,788	
			給 料	3,111,249,030	
			手 当	2,743,790,137	
			退職給付引当金繰入額	553,727,534	
			法 定 福 利 費	1,188,585,710	
			賞与引当金繰入額	483,801,809	
			法定福利費引当金繰入額	90,626,568	
			(経 費)	2,679,340,450	
			その他修繕費	172,863,301	
			自動車燃料費	1,791,586,031	
			油 脂 費	31,700,117	
			備 消 品 費	17,600,385	
			被 服 費	14,694,850	
			水道光熱費	133,345,767	
			駐車場使用料	2,822,502	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			旅 費	195,297	
			通 信 運 搬 費	12,061,059	
			印 刷 製 本 費	3,441,000	
			負 担 金	4,069,987	
			報 償 費	3,888,850	
			委 託 料	343,947,298	
			そ の 他 手 数 料	91,568,687	
			賃 借 料	43,829,664	
			軽 油 引 取 税	2,719,269	
			自 動 車 重 量 税	56,200	
			雑 費	8,950,186	
		4 運 輸 管 理 費		6,798,629,536	
			(人 件 費)	516,683,234	
			給 料	190,508,172	
			手 当	152,675,068	
			退職給付引当金 繰入額	63,207,456	
			法 定 福 利 費	68,861,236	
			退 職 者 年 金	3,664,316	
			賞与引当金繰入 額	31,661,736	
			法定福利費引当 金繰入額	6,105,250	
			(経 費)	6,281,946,302	
			そ の 他 修 繕 費	25,102,958	
			路 線 整 備 費	5,556,948	
			乗 車 券 費	27,167,712	
			整 理 券 費	1,341,600	
			標 柱 費	28,744,325	
			備 消 品 費	3,443,576	
			被 服 費	558,456	
			水 道 光 熱 費	11,660,210	
			旅 費	106,025	
			通 信 運 搬 費	1,646,738	
			印 刷 製 本 費	542,700	
			事 故 費	818,030	

## 36 自動車運送

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			負 担 金	135,085,064	
			諸 会 費	2,020,520	
			委 託 料	5,430,771,836	
			乗車券発売手数料	65,276,807	
			広告取扱手数料	45,345,000	
			そ の 他 手 数 料	28,499,227	
			賃 借 料	152,767,212	
			広 告 費	10,301,256	
			保 険 料	159,446,810	
			備 車 料	243,387	
			固定資産除却費	129,213,386	
			自 動 車 重 量 税	182,200	
			雑 費	16,104,319	
		5 一 般 管 理 費		701,606,156	
			(人 件 費)	507,784,938	
			給 料	204,163,177	
			手 当	141,217,749	
			退職給付引当金繰入額	57,752,908	
			法 定 福 利 費	68,810,047	
			報 酬	1,056,000	
			賞与引当金繰入額	29,223,436	
			法定福利費引当金繰入額	5,561,621	
			(経 費)	193,821,218	
			そ の 他 修 繕 費	2,366,756	
			備 消 品 費	4,736,385	
			被 服 費	198,193	
			水 道 光 熱 費	12,157,564	
			旅 費	646,299	
			通 信 運 搬 費	6,333,760	
			印 刷 製 本 費	1,488,634	
			負 担 金	36,338,096	
			会 議 費	58,957	
			諸 会 費	2,971,320	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			報 償 費	1,924,145	
			委 託 料	75,332,344	
			そ の 他 手 数 料	625,943	
			賃 借 料	32,623,168	
			広 告 費	13,752,812	
			保 険 料	190,868	
			訴 訟 費	179,672	
			備 車 料	209,124	
			自 動 車 重 量 税	50,512	
			雑 費	1,636,666	
		6 減 価 償 却 費		1,536,404,655	
			有形固定資産減 価償却費	1,518,953,655	
			無形固定資産減 価償却費	17,451,000	
	2 営 業 外 費 用			231,768,439	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		25,250,300	
			企 業 債 利 息	19,763,254	
			企業債手数料及 び取扱費	620,325	
			特別減収対策企 業債利息	4,866,721	
		2 雑 支 出		206,518,139	
			元軌道事業退職 者年金	592,200	
			雑 費	205,925,939	
合 計				22,182,835,408	

## 有 形 固 定 資

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	円 12,906,617,113	円 0	円 0	円 12,906,617,113
営業所工場車庫用地	11,329,170,500	0	0	11,329,170,500
そ の 他 用 地	1,351,411,113	0	0	1,351,411,113
事 務 所 用 地	226,035,500	0	0	226,035,500
建 物	11,100,939,788	23,851,649	760,000	11,124,031,437
車 庫 建 物	1,317,836,338	0	0	1,317,836,338
工 場 建 物	85,636,108	0	0	85,636,108
営 業 所 建 物	9,019,294,204	23,851,649	760,000	9,042,385,853
本 局 庁 舎	675,997,086	0	0	675,997,086
そ の 他 建 物	2,176,052	0	0	2,176,052
そ の 他 構 築 物	1,234,949,335	0	0	1,234,949,335
そ の 他 構 築 物	1,234,949,335	0	0	1,234,949,335
車 両	18,060,741,993	0	269,654,165	17,791,087,828
乗 合 自 動 車	18,060,741,993	0	269,654,165	17,791,087,828
機 械 装 置	4,577,824,672	503,337,804	515,975,435	4,565,187,041
通 信 機 械	2,980,607,648	162,829,150	715,000	3,142,721,798
工 場 車 庫 機 械	611,609,328	21,347,200	27,334,800	605,621,728
そ の 他 機 械	985,607,696	319,161,454	487,925,635	816,843,515
工 具 器 具 備 品	5,466,578,722	1,802,848,914	2,234,335,787	5,035,091,849
工具器具及び備品	5,343,223,333	1,802,848,914	2,234,335,787	4,911,736,460
諸車及び運搬具	123,355,389	0	0	123,355,389
合 計	53,347,651,623	2,330,038,367	3,020,725,387	52,656,964,603

# 産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
—	—	—	12,906,617,113	
—	—	—	11,329,170,500	
—	—	—	1,351,411,113	
—	—	—	226,035,500	
212,035,717	722,000	7,527,903,759	3,596,127,678	
22,133,675	0	984,143,290	333,693,048	
3,868,356	0	27,492,542	58,143,566	
176,617,978	722,000	6,204,562,442	2,837,823,411	
9,292,625	0	309,727,757	366,269,329	
123,083	0	1,977,728	198,324	
18,928,809	0	1,017,673,573	217,275,762	
18,928,809	0	1,017,673,573	217,275,762	
804,901,323	215,189,359	15,809,047,060	1,982,040,768	
804,901,323	215,189,359	15,809,047,060	1,982,040,768	
243,346,305	402,099,327	3,152,583,068	1,412,603,973	
194,351,535	622,906	2,297,673,108	845,048,690	
22,489,763	23,537,195	456,727,955	148,893,773	
26,505,007	377,939,226	398,182,005	418,661,510	
239,741,501	2,072,755,042	2,736,094,095	2,298,997,754	
238,062,839	2,072,755,042	2,619,979,060	2,291,757,400	
1,678,662	0	116,115,035	7,240,354	
1,518,953,655	2,690,765,728	30,243,301,555	22,413,663,048	

## 無 形 固 定 資

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電 話 加 入 権	円 11,231,781	円 0	円 0
電気通信施設利用権	72,694,000	22,972,000	0
合 計	83,925,781	22,972,000	0

## 建 設 仮 勘

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
建 物	円 4,003,556	円 21,254,668	円 22,286,905
車 両	0	191,437,932	0
機 械 装 置	0	304,414,454	304,414,454
工 具 器 具 備 品	535,053,891	1,253,214,962	1,788,268,853
諸 権 利	9,000,000	13,500,000	22,500,000
合 計	548,057,447	1,783,822,016	2,137,470,212

## 投 資 そ の 他 の

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
投 資 有 価 証 券	円 10,000,000	円 0	円 0
他 会 計 出 資 金	1,190,000,000	0	0
そ の 他 出 資 金	1,000,000	0	0
合 計	1,201,000,000	0	0



## 産 明 細 書

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 —	円 11,231,781	
17,451,000	78,215,000	
17,451,000	89,446,781	

## 定 明 細 書

年度末現在高	備 考
円 2,971,319	
191,437,932	
0	
0	
0	
194,409,251	

## 資 産 明 細 書

年度末現在高	備 考
円 10,000,000	
1,190,000,000	
1,000,000	
1,201,000,000	

企 業 債			
種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
建 設 改 良 等 企 業 債 (財政融資)		円	円
平成15年度自動車運送事業費公債	平成 17. 3. 25	11,000,000	828,852
平成16年度自動車運送事業費公債	17. 3. 25	35,000,000	2,637,256
平成17年度自動車運送事業費公債	18. 3. 27	128,000,000	9,473,532
平成18年度自動車運送事業費公債	19. 3. 26	118,000,000	8,617,980
平成19年度自動車運送事業費公債	20. 3. 25	995,000,000	70,791,010
平成20年度自動車運送事業費公債	21. 3. 25	40,000,000	2,798,100
平成21年度自動車運送事業費公債	22. 3. 25	21,000,000	1,444,344
平成22年度自動車運送事業費公債	23. 3. 25	6,000,000	405,743
平成23年度自動車運送事業費公債	24. 3. 26	19,000,000	1,264,368
小 計		1,373,000,000	98,261,185
(簡易保険)			
平成15年度自動車運送事業費公債	平成 17. 3. 31	11,000,000	828,852
平成16年度自動車運送事業費公債	17. 3. 31	45,000,000	3,390,758
小 計		56,000,000	4,219,610
(京都市公債引受シンジケート団)			
平成30年度自動車運送事業費公債	令和 2. 3. 31	38,000,000	9,500,000
令和元年度自動車運送事業費公債	2. 3. 31	730,000,000	182,500,000
令和元年度自動車運送事業費公債	2. 3. 31	38,000,000	5,428,570
令和元年度自動車運送事業費公債	2. 3. 31	65,000,000	0
令和2年度自動車運送事業費公債	3. 3. 31	1,229,000,000	614,500,000
令和2年度自動車運送事業費公債	3. 3. 31	769,000,000	192,250,000
令和2年度自動車運送事業費公債	3. 3. 31	102,000,000	14,571,428
令和2年度自動車運送事業費公債	3. 3. 31	208,000,000	0
令和3年度自動車運送事業費公債	4. 3. 31	854,000,000	0
令和3年度自動車運送事業費公債	4. 3. 31	798,000,000	199,500,000

## 明 細 書

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	年 %	年 月	
11,000,000	0	—	1. 8	令和 7. 3	
35,000,000	0	—	1. 8	7. 3	
118,355,177	9,644,823	—	1. 8	8. 3	
100,267,342	17,732,658	—	1. 9	9. 3	
775,292,714	219,707,286	—	1. 7	10. 3	
28,321,676	11,678,324	—	1. 7	11. 3	
13,399,879	7,600,121	—	1. 7	12. 3	
3,415,867	2,584,133	—	1. 7	13. 3	
9,637,829	9,362,171	—	1. 4	14. 3	
1,094,690,484	278,309,516				
11,000,000	0	—	1. 8	令和 7. 3	
45,000,000	0	—	1. 8	7. 3	
56,000,000	0				
38,000,000	0	—	0. 075	令和 7. 3	
730,000,000	0	—	0. 075	7. 3	
10,857,140	27,142,860	—	0. 11	12. 3	
0	65,000,000	—	0. 23	22. 3	
614,500,000	614,500,000	—	0. 142	8. 3	
576,750,000	192,250,000	—	0. 127	8. 3	
14,571,428	87,428,572	—	0. 25	13. 3	
0	208,000,000	—	0. 45	23. 3	
0	854,000,000	—	0. 23	9. 3	
399,000,000	399,000,000	—	0. 0623	9. 3	

## 44 自動車運送

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
令和 3 年度自動車運送事業費公債	令和 4. 3. 31	円 20,000,000	円 0
令和 3 年度自動車運送事業費公債	4. 3. 31	83,000,000	0
令和 4 年度自動車運送事業費公債	5. 3. 31	582,000,000	145,500,000
令和 4 年度自動車運送事業費公債	5. 3. 31	906,000,000	0
令和 4 年度自動車運送事業費公債	5. 3. 31	18,000,000	0
令和 5 年度自動車運送事業費公債	6. 3. 28	950,000,000	0
令和 5 年度自動車運送事業費公債	6. 3. 28	700,000,000	0
令和 5 年度自動車運送事業費公債	6. 3. 28	55,000,000	0
令和 5 年度自動車運送事業費公債	6. 3. 28	93,000,000	0
令和 6 年度自動車運送事業費公債	7. 3. 31	196,000,000	0
令和 6 年度自動車運送事業費公債	7. 3. 31	1,920,000,000	0
令和 6 年度自動車運送事業費公債	7. 3. 31	35,000,000	0
令和 6 年度自動車運送事業費公債	7. 3. 31	17,000,000	0
小 計		10,406,000,000	1,363,749,998
計		11,835,000,000	1,466,230,793
(京都市公債引受シンジケート団)			
令和 3 年度特別減収対策企業債	令和 4. 3. 31	688,000,000	0
令和 4 年度特別減収対策企業債	5. 3. 31	194,000,000	0
小 計		882,000,000	0
合 計		12,717,000,000	1,466,230,793

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	年 %	令和 年 月	
0	20,000,000	—	0. 42	14. 3	
0	83,000,000	—	0. 65	24. 3	
145,500,000	436,500,000	—	0. 142	10. 3	
0	906,000,000	—	0. 234	10. 3	
0	18,000,000	—	0. 77	15. 3	
0	950,000,000	—	0. 178	11. 3	
0	700,000,000	—	0. 178	11. 3	
0	55,000,000	—	0. 51	16. 3	
0	93,000,000	—	1. 097	26. 3	
0	196,000,000	—	1. 074	12. 3	
0	1,920,000,000	—	1. 074	12. 3	
0	35,000,000	—	1. 396	17. 3	
0	17,000,000	—	1. 965	27. 3	
2,529,178,568	7,876,821,432				
3,679,869,052	8,155,130,948				
0	688,000,000	—	0. 43	令和 19. 3	
0	194,000,000	—	0. 97	20. 3	
0	882,000,000				
3,679,869,052	9,037,130,948				

## 注 記

### 1 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法による。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

#### (3) 固定資産の減価償却方法

##### ア 有形固定資産

##### (ア) 減価償却の方法

建物 定額法（平成10年3月31日以前に取得したものを除く。）による。

その他 定率法による。

##### (イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～40年

機械装置 8～15年

乗合自動車 5年

工具器具備品 3～15年

##### イ 無形固定資産

##### (ア) 減価償却の方法 定額法による。

##### (イ) 主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

#### (4) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当等の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

## 2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内（令和 7 年度）	11,016,000円
1 年超（令和 8 年度以降）	66,528,000円
計	77,544,000円

## 3 その他の注記

## (1) 退職給付引当金の取崩し

令和 6 年度において、退職手当として445,116,249円を支給したため、退職給付引当金を同額取り崩した。

## (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和 6 年度において、期末手当等として2,060,517,313円の支払を行ったため、賞与引当金525,690,021円及び法定福利費引当金101,737,056円を取り崩した。